

## トピックス

## 気候変動適応センターの設置と取り組みについて

福田 祥一, 横田 哲朗

## はじめに

近年、気候変動に伴い熱波や海面上昇、集中豪雨などの異常気象が発生しており、県内においても豪雨による大村市内の河川氾濫(令和2年7月)や雲仙市内で発生した土砂災害(令和3年8月)等、甚大な被害が生じている。

気候変動問題に対しては世界各国が「2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5°C以内に抑える」ことを目標として合意しており、我が国では2030年までに2013年比で46%の温室効果ガスを削減し、2050年にはカーボンニュートラルを達成すると宣言している。しかしながら、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書<sup>1)</sup>では、最も厳しい温暖化対策を講じた場合のシナリオ(2050年頃にはCO<sub>2</sub>排出が正味ゼロ、その後は正味負のCO<sub>2</sub>排出量となった場合のシナリオ)でも、世界平均気温は産業革命前と比較して1.5°C程度上昇すると予測されており、気候変動による影響が増大することは避けられない。

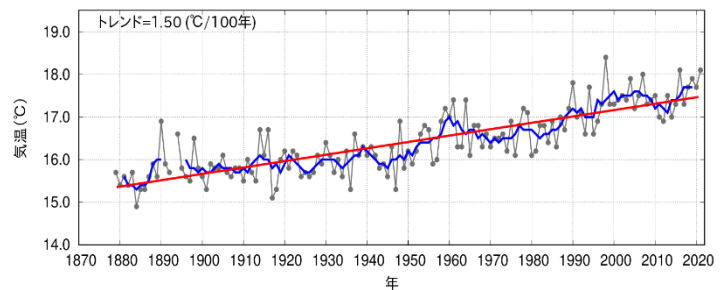
こうした中、CO<sub>2</sub>削減対策を継続しても回避できない気候変動に対して適応していくことが重要視されており、本県では2017年に国の気候変動適応計画の内容も踏まえた「長崎県地球温暖化(気候変動)適応策」を策定し、温室効果ガス排出抑制策である緩和策に加え、気候変動の影響による被害を予防・軽減するための対策である適応策を推進してきた。

そして、令和3年10月1日、気候変動適応法第13条に基づき、地域における気候変動適応を推進するために必要な気候変動影響及び適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点として、長崎県気候変動適応センターを当センター内に設置した。

本トピックスにおいて、本県の気候変動の現状と気候変動適応センターの役割及び今後の取組内容等について紹介する。

## 長崎県の現状

本県の年平均気温は、測定地点によって程度は異なるが上昇傾向にあり、特に長崎市は100年あたり1.50°C上昇している。これは全国平均値(1.28°C/100年)よりも大きい値となっている<sup>2)</sup>。

図1 長崎市の年平均気温の推移<sup>2)</sup>

IPCCの報告書<sup>1)</sup>では、例えば平均気温が1.5°C上昇すると、陸域における大雨(産業革命以前の人間の影響がない1850~1900年を基準とした10年に1度発生するような大雨)の頻度は1.5倍となり、その強度も1割ほど強くなるとしている。

また、福岡管区気象台が行った21世紀末の予測<sup>3)</sup>では、地球温暖化対策を取らないシナリオ(RCP8.5)の場合、長崎県の気温は年平均4.0°C上昇し、真夏日は約59日、猛暑日は約23日、熱帯夜は約58日増加し、冬日は約11日減少するとされている。他にも年間降水量は約231 mm増加し、大雨・短時間強雨の発生回数についても有意に増加するとされている。

これらの気候変動が与える影響は、自然災害、農業や水産業などの産業活動、健康被害など、県民の生活や経済活動に関わる多くの分野に渡っており、各分野において適切な適応策を講じることが重要である。

## 気候変動適応センターの役割

気候変動はあらゆる分野に関連し、人の生活に重大な影響を与えている。前述した通り、既に顕在化している異常気象やそれに伴う自然災害の発生、

農林・水産作物への被害、熱中症などの健康被害などについて理解し、適切な適応策を講じることが重要となるが、気候変動影響への適応策に関する県民の認識度は42%と半数に満たない。(ながさきWEB 県政アンケート、令和4年2月実施)

気候変動適応センターは、県民一人ひとりが気候変動問題を認識し、自らできる取り組みにつなげてもらえるように、気候変動の現状や将来予測に関する情報、各分野で実施されている気候変動適応に関する施策の情報等を収集及び整理し、わかりやすく発信する。

令和3年10月1日の設置以降、ホームページを開設し情報発信を行っているほか、環境省、気象庁、国立環境研究所及び九州大学から講師を招き、県内市町向けの研修会を実施した。また、ながさきエコ・ライフフェスタ2021では、気候変動適応に関する長崎県の取り組みの紹介や手回し発電機を用いたエコ体験ブースの出展を行っており、推計で200名以上に周知することができた。

#### 今後の取組内容

令和3年度は、前述のとおり気候変動適応に関する啓発活動を軸に取り組みを行った。令和4年においても、一般向けのセミナーやワークショップの開催、啓発資料の作成等を予定しており、SNS(Twitter)による情報発信も強化していく。

また、令和4年度は、環境省の国民参加による気

候変動情報収集・分析委託事業を受託している。本事業では小学校、農協・漁協等の事業者、一般向けの県政アンケート等を通じて、本県特有の気候変動影響に関する情報を収集し、県内の気候変動による影響を把握する。

得られた情報の妥当性等について確認するため、国立環境研究所等の専門家へヒアリング調査を行い、事業2年目の令和5年度には県として取り組むべき研究テーマを選考、事業最終年の令和6年度において選考した研究テーマにおけるシミュレーションモデル構築する等の成果を示す。

気候変動問題は、全人類が行動をもって取り組むべきものである。本県の気候変動適応には、県庁各分野における知見や協力が不可欠であり、公設試験研究機関をはじめとする各機関と連携しながら、チーム長崎として取り組むことで、県民の気候変動影響への関心と理解を深め、地域の実情に応じた適応策の推進を図ってまいりたい。

#### 参考文献

- 1)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書第 作業部会報告書(自然科学的根拠)
- 2)九州・山口県の気候変動監視レポート2021(福岡管区気象台)
- 3)九州・山口県の地球温暖化予測情報第2巻(福岡管区気象台)



図2 ながさきエコ・ライフフェスタの様子